

表 1 ポータル機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	振り分け機能	(1)	振り分け設定機能	利用者からの要求に応じた地方公共団体及びアプリケーションを振り分けるための情報を設定できること
		(2)	地方公共団体側振り分け機能 (共同運営方式の場合に該当)	地方公共団体側からの処理要求を適切なアプリケーションに振り分けできること
		(3)	住民側振り分け機能	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側からの処理要求を適切なアプリケーションに振り分けできること ・複数の地方公共団体のデータを扱う場合には、地方公共団体との接続を考慮する必要がある(共同運営方式の場合に該当)
		(4)	振り分け情報管理機能	利用者からの処理要求における振り分けの結果を取得し、ログとして保管できること
2	利用者登録機能	(1)	地方公共団体側利用者管理機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ID、パスワード管理を併用する地方公共団体用としてID、パスワード、氏名等の情報を登録できる地方公共団体側利用者の設定を行えること ・新規登録 ・登録内容参照/登録内容変更 ・パスワード変更 ・利用登録申請許可 ・登録削除
		(2)	地方公共団体側利用者認証機能	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体側利用者を識別し、認証を行い認証結果を維持するとともに、認証結果をアプリケーションからの要求に応じ返す機能を持つこと ・利用者からの接続解除要求により本ポータルの接続状態を解除(ログアウト)できること
		(3)	住民側利用者認証機能	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側利用者を識別し、認証を行い認証結果を維持するとともに、認証結果をアプリケーションからの要求に応じ返す機能を持つこと ・利用者からの接続解除要求により本ポータルの接続状態を解除(ログアウト)できること
		(4)	セッション管理機能	利用者毎の認証状態を保管し、アプリケーションからの要求に応じ、接続状態のチェックを行い、管理できること
3	運行管理機能	(1)	運行状態設定機能	本システム内におけるアプリケーションサーバの運行状態を設定できること
		(2)	運行状態取得機能	本システム内におけるアプリケーションサーバの運行状態を取得できること
		(3)	サーバ規制情報サービス機能	本システム内のサーバの状態によりサービス可能か否かの判断をし、その情報を住民側と地方公共団体側の利用者に対して回答する機能を持つこと
		(4)	時刻同期機能	本システム内の各サーバの時刻を同一に保つ機能を持つこと
4	ログ管理機能	(1)	ログ管理機能	サーバ機器のシステム動作、システム利用者情報等をログとして保存し、システム全体の記録を保存すること

表2 認証基盤連携機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	デジタル署名 検証	(1)	デジタル署名検証	デジタル署名の検証により改ざんチェックを行えること
2	証明書検証	(1)	署名検証	証明書の署名検証を行えること
		(2)	有効期間確認	証明書が有効期間内か検証を行えること
		(3)	失効確認	認証基盤に対して失効の問い合わせを行えること
3	本人性確認	(1)	本人性確認	証明書の名義人と申請者が一致することの確認を行えること

表3 決済基盤連携機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	決済基盤連携 機能	(1)	納付情報登録依頼	納付情報の登録を通信サーバへ依頼できること
		(2)	納付情報照合依頼	納付情報の消込状況を通信サーバへ問い合わせできること
		(3)	納付情報取消依頼	納付情報の削除を通信サーバへ依頼できること

表4 申請・届出システム：住民側利用者向け機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	申請書様式 (注1)取得	(1)	申請書様式一覧取得	受信した申請書様式一覧を申請者端末に取得し、表示できること
		(2)	申請書様式取得	申請書様式を選択し、様式ファイルを申請者端末に取得できること
2	申請書作成	(1)	申請書作成	ブラウザまたは申請用アプリケーション(注2)で申請書様式を表示し、申請項目が入力できること 申請書作成においては、過去に提出した申請書の再利用ができること(補正申請時など)
		(2)	申請書チェック	様式ファイルに含まれるスクリプト等で入力内容がチェックできること
		(3)	申請書保存	申請項目を入力した申請書ファイルを申請者端末へ保存できること
3	書類添付	(1)	書類添付	添付書類が必要な業務においては、申請者端末に保存されている添付書類を選択し、申請書に添付書類を関連付ける情報を付加できること
4	署名付与	(1)	デジタル署名付与	公的個人認証サービスに基づく申請者の秘密鍵(別途商業登記に基礎を置く電子認証制度及び民間認証サービスに基づく申請者の秘密鍵に関しても検討)を用いて、作成した申請データにデジタル署名が付与できること
5	申請データ送信	(1)	申請データ送信	ブラウザまたは申請用アプリケーションの送信ボタン押下で申請データ(申請書及び添付書類)を送信できること
6	到達確認	(1)	到達受信	申請データの到達、到達番号、不備の有無等を「5.申請データ送信」の送信結果として申請者端末に受信し、表示できること 手続きにより手数料が確定するものに関しては、手数料等の納付情報を申請者端末へ表示できること
7	問合せ	(1)	利用者認証(申請者側)	当該申請を行った申請者を識別する情報を入力し、申請情報の一覧取得が要求できること
		(2)	申請一覧取得(処理状況一覧取得)	申請者が行っている申請の一覧とその処理状況を受信し表示できること
		(3)	手数料等納付情報確認	手数料等が必要な申請については、手数料等の納付情報を受信し、申請者端末へ表示できること
		(4)	申請状況確認	ブラウザまたは申請用アプリケーションに処理状況(到達、審査中、審査終了など)及び補正指示等が確認できること また、申請の処理状況によっては、申請の取り下げができること
8	公文書取得	(1)	利用者認証(申請者側)	当該申請を行った申請者を識別する情報を入力し、通知書/公文書の一覧取得が要求できること
		(2)	通知書/公文書一覧取得	申請者に対して発行された通知書/公文書一覧を受信し、申請者端末へ表示できること
		(3)	通知書/公文書取得	選択した通知書/公文書ファイルを申請者端末へ取得できること
		(4)	公文書署名検証	地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)を利用して公文書に付与されているデジタル署名と電子証明書が検証できること

(注1)申請者に対する入力支援のための電子的様式。現行の紙による申請書類と異なり、様式と申請内容を一体的に扱うことを前提としない。

(注2)個人の申請においては、ブラウザのみで申請できる等、利用者に複雑なインストール作業や設定等の負担がかからないように検討する。

表5 申請・届出システム：地方公共団体側利用者向け機能要件一覧(1/2)

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	申請書様式提供	(1)	申請書様式一覧送付	申請者端末に申請様式一覧が送信できること
		(2)	申請書様式送付	指定された申請書様式を申請者端末へ送信できること
2	申請データ到達	(1)	形式エラーチェック	設定情報に従い形式エラーチェックを実施し、公的個人認証サービス(別途商業登記に基礎を置く電子認証制度及び民間認証サービスに関しても検討)を利用して申請者のデジタル署名が検証できること 必要であれば、電子証明書の有効性の検証、本人により申請が行われたことの確認ができること(注3) また申請書の到達時間、到達番号が記録できること
		(2)	申請データ到達	申請データ(申請書及び添付書類等)を受信し、当該団体の領域に登録できること
3	納付情報登録	(1)	納付情報登録	到達時に手数料が確定するものに関しては、手数料等の納付情報が登録できること
4	到達応答	(1)	到達応答	「2.申請データ到達」の結果応答として申請書の到達、到達番号、不備の有無等を申請者端末へ送信できること また、手数料等の納付情報が確定するものに関しては、決済基盤と連携し納付情報が通知できること
5	振り分け	(1)	担当者振り分け	到達した申請データを予め設定した振り分け情報に従い、当該団体、担当者別の領域へ登録できること
6	問合せ応答	(1)	利用者認証(申請者側)	申請者端末からの申請者識別情報を受付け、利用許可判断が行えること
		(2)	申請一覧送信(処理状況一覧送信)	申請者が行っている申請の一覧とその処理状況情報及び納付情報を作成し、申請者端末へ送信できること
7	審査支援	(1)	利用者認証(地方公共団体側)	担当者の利用者識別情報を要求し、担当者が識別できること
		(2)	申請一覧表示	担当者用アプリケーションに受付けた申請一覧が表示できること
		(3)	審査支援	一覧表示された申請書及び添付ファイルを表示し、印刷できること 必要であれば、電子証明書の有効性の検証、本人により申請が行われたことの確認ができること(注3) 審査を開始した旨を処理状況情報として登録できること 決済基盤と連携し、通知される収納情報に基づき手数料等の領収済照合が行えるとともに、審査時に手数料が決まる場合には納付情報が登録できること また、申請に不備がある場合については、補正指示及び職権訂正ができること
		(4)	審査情報登録	申請書及び添付書類を表示し、審査結果の登録ができること

表5 申請・届出システム：地方公共団体側利用者向け機能要件一覧(2/2)

項番	機能項目		機能名称	機能要件
8	結果通知作成	(1)	利用者認証(地方公共団体側)	担当者の利用者識別情報を要求し、担当者が識別できること
		(2)	通知書/公文書様式一覧表示	審査結果を通知する様式ファイルの一覧を受信し、通知書/公文書作成アプリケーションへ表示できること
		(3)	通知書/公文書内容作成	通知書/公文書作成アプリケーションで申請書一覧から当該申請を選択し、様式を表示して、内容が入力できること
		(4)	デジタル署名付与	地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)の秘密鍵を用いて、公文書にデジタル署名が付与できること
		(5)	通知書/公文書登録	通知書/公文書が登録できること
9	公文書提供	(1)	利用者認証(申請者側)	申請者端末からの申請者識別情報を受付け、利用許可判断が行えること
		(2)	通知書/公文書一覧表示	申請者の通知書/公文書一覧を作成し、申請者端末へ送信できること
		(3)	通知書/公文書送信	申請者が選択した通知書/公文書を申請者端末へ送信できること

(注3)電子証明書の有効性検証および本人性の確認は、形式エラーチェック時に自動的に行うことは必須ではない。手続きによっては、審査支援機能を用いた地方公共団体側利用者によって行われる場合がある。

表6 申請・届出システム：他システム連携時の機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	データ配信 ^(注4)	(1)	申請データ配信	受信した申請データを他システムへ転送できること
		(2)	処理状況/公文書受信	他システムから処理状況/公文書を受信できること
2	通信機能	(1)	追加機能呼出	形式エラーチェック、到達応答、問合せ応答等で他システム業務要件に応じて追加機能呼び出せること

(注4)なお、データ配信を行う際は、汎用受付システムと他システムとの間で相互に相手が連携すべきシステムであることをサーバ認証等により確認する必要がある。

表7 公共施設案内予約システム：住民側利用者向け機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	施設予約	(1)	施設案内/空き状況参照	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の案内を参照できること ・施設の空き状況(空きの有無)、休館及び利用不可の情報を参照できること
		(2)	新規予約/取消	<ul style="list-style-type: none"> ・申込者を識別する情報を入力し、申込者を確認できること ・施設、時間帯を指定し複数件の予約/予約取消ができること ・1日を複数区分の時間枠で予約できること ・予約確認画面では、個々の利用料金と合計料金を参照できること
		(3)	予約内容参照	日時、部屋、その他の利用属性について予約情報の参照ができること
2	抽選申込	(1)	抽選申込/取消	抽選を行う施設を予約する場合に抽選申込/抽選申込取消ができること
		(2)	抽選申込内容参照	抽選申込情報を参照できること
		(3)	抽選当落選確認/確定	<ul style="list-style-type: none"> ・抽選の当落選の確認ができること ・当選確定できること ・使用料に関する納付情報を参照できること(使用料を前納とする場合)
3	納付情報照会	(1)	納付情報照会	使用料に関する納付情報を参照できること(使用料を後納とする場合)

表8 公共施設案内予約システム：地方公共団体側利用者向け機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	地方公共団体登録	(1)	地方公共団体登録/変更/削除	地方公共団体情報を詳細に登録/変更/削除できること
		(2)	登録内容参照	登録されている地方公共団体情報を参照できること
2	施設予約管理	(1)	空き状況参照	空き状況では、空きの有無、休館及び利用不可の情報を参照できること
		(2)	新規予約/変更/取消	<ul style="list-style-type: none"> 施設、時間帯を指定し複数件の予約/予約変更/予約取消ができること 1日を複数区分の時間帯で予約できること 予約確認画面では、個々の利用料金と合計料金を参照できること
		(3)	予約内容参照	日時、部屋、その他の利用属性について予約情報の参照ができること
		(4)	受付内容審査	<ul style="list-style-type: none"> 部屋データで審査要と設定した部屋の予約については受付即確定とはせず保留状態で扱えること 保留状態の予約一覧を表示し、許可/不許可を設定できること
		(5)	利用実績入力	統計のための利用実績を登録できること
		(6)	利用許可書発行	受付日と利用者でグループ化して抽出参照できること
		(7)	料金請求	料金マスタから納付情報を生成し決済基盤へ納付情報の引渡しを行えること (使用料を前納とする場合は予約確定後に行われ、後納とする場合は利用実績から定期的に納付情報を生成する)
		(8)	料金収納管理	決済基盤から収納情報を取得し、債権の消し込み処理を行えること
3	抽選申込管理	(1)	抽選申込/変更/取消	抽選を行う施設を予約する場合に抽選申込/抽選変更/抽選取消ができること
		(2)	抽選申込内容参照	抽選申込情報を参照できること
		(3)	抽選当落選確認	抽選当落一覧を参照し、申込んだ抽選の当落選の確認を行えること
		(4)	抽選当選確定	抽選当落一覧を参照し、当選確定できること
		(5)	抽選処理	抽選処理ができること
4	統計管理	(1)	統計管理	予約状況/利用実績/収納状況/その他統計情報を表示できること
5	マスタ管理	(1)	施設マスタ	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報の登録ができること 休館日、利用許可部署、利用許可者、減免項目、割増項目等を設定できること
		(2)	料金マスタ	予約時間帯ごとの料金を登録できること

表9 公共施設案内予約システム：音声応答による住民側利用者向け機能^(注1)要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	施設予約	(1)	新規予約/取消	・施設、時間帯を指定し複数件の予約/予約取消ができること ・1日を複数区分の時間枠で予約できること
		(2)	予約内容照会	予約情報を照会できること
2	抽選申込	(1)	抽選申込/取消	抽選を行う施設を予約する場合に抽選申込/抽選取消ができること
		(2)	抽選申込内容照会	抽選申込情報を照会できること
		(3)	抽選当落選確認	抽選の当落選の確認ができること
		(4)	抽選当選確定 (当選取消含む)	当選確定ができること また、当選の取消ができること

(注5)団体の必要性に応じて実装する。

(注6)納付情報に関しては音声での提供は行わない。

表10 情報提供システム：住民側利用者向け機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	情報提供	(1)	情報検索・閲覧	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体ポータルの情報データベースに対し、指定された情報の問い合わせができること ・地方公共団体ポータルの情報データベースを検索し、データを入手できること
2	メールマガジン	(1)	利用申込	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側利用者は、利用申込(メールアドレスの入力など)ができること ・入力された登録情報は情報データベース(ユーザ情報)に格納できること
		(2)	メールマガジン受信	住民側利用者は登録したメールマガジンを受信できること
3	アンケート	(1)	アンケート回答	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側利用者は提示されたアンケートに対して、回答できること ・住民側利用者は、ホームページ上のアンケート入力フォームからアンケートに回答できること ・アンケートにはメールアドレスなどの記入もできること
		(2)	集計結果閲覧	住民側利用者はアンケート結果を閲覧できること
4	掲示板	(1)	意見登録(掲示板参加)	住民側利用者は掲示板のテーマを閲覧し、意見の投稿ができること
		(2)	投稿内容閲覧	住民側利用者は、投稿内容を閲覧できること
5	ナビゲーション	(1)	ディレクトリ検索	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側利用者は、生活シーン等カテゴリごとに整理された情報または項目を階層的にさかのぼっていくことにより、目的とする情報に到達できること ・住民側利用者は、ナビゲーションの結果として得られた情報から、必要に応じて申請・届出等手続に移行できること
		(2)	シミュレーション検索	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側利用者は、質問に答えていくことにより、目的とする情報に到達できること ・住民側利用者は、ナビゲーションの結果として得られた情報から、必要に応じて申請・届出等手続に移行できること

表 1 1 情報提供システム：地方公共団体側利用者向け機能要件一覧

項番	機能項目		機能名称	機能要件
1	管理者の登録	(1)	管理者の登録・設定	情報提供機能を利用する地方公共団体側利用者の登録・設定ができること
2	情報提供	(1)	情報検索・閲覧	地方公共団体側利用者は登録した情報の検索・閲覧ができること
		(2)	情報登録・更新	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体側利用者は作成したコンテンツデータを地方公共団体ポータルの情報データベースに登録・更新ができること 登録・更新したコンテンツデータをメールマガジンと連携して住民側利用者に配信できること
		(3)	情報削除	地方公共団体側利用者は登録した情報の削除ができること
3	メールマガジン	(1)	メールマガジンの作成支援	地方公共団体側利用者は作成したコンテンツデータを情報データベースに登録できること
		(2)	メールマガジンの閲覧	地方公共団体側利用者は登録したメールマガジンの閲覧などができること
		(3)	メールマガジンの配信	ユーザ情報に基づいて、メールマガジンを配信できること
4	アンケート	(1)	アンケートの作成	地方公共団体側利用者は、アンケートを容易に作成できること(追加・変更も容易に可能とする)
		(2)	アンケート閲覧	地方公共団体側利用者は作成したアンケートの閲覧などができること
		(3)	アンケート収集・集計	住民側利用者から回答されたアンケートは情報データベースに格納できること 地方公共団体側利用者は、住民・企業から回答されたアンケート結果を集計、出力または表示できること
		(4)	アンケート結果の公開	地方公共団体側利用者は、アンケート結果の内容の妥当性を考慮して、情報の提供ができること
5	掲示板	(1)	掲示板の作成	地方公共団体側利用者は、掲示板の作成ができること
		(2)	掲示板の閲覧	地方公共団体側利用者は作成した掲示板の閲覧などができること
		(3)	意見の確認・公開	地方公共団体側利用者は、掲示された意見を確認し、掲載の有無に関する設定及び回答の公開ができること